

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 栄 電 子

**【英訳名】** SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 隆志

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

**【電話番号】** 03(6385)7240(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 津田 百子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

**【電話番号】** 03(6385)7240(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 津田 百子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期	
				会計期間
売上高	(千円)	998,877	933,115	3,773,932
経常損失( )	(千円)	491	8,720	38,538
四半期(当期)純損失( )	(千円)	4,745	12,551	413,484
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	12,555	4,286	367,930
純資産額	(千円)	2,696,420	2,336,622	2,340,909
総資産額	(千円)	6,060,554	5,768,101	5,763,308
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	0.93	2.47	81.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.49	40.51	40.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済・金融政策への期待感から、株価の回復や円高の是正により企業収益や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調にありました。しかし、中国の経済失速懸念等により実体経済の先行きは依然として不透明な状態が続いています。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン・タブレット等の需要拡大を背景に受注が改善しつつありますが、パソコン・デジタル家電等では需要低迷が続き、全般的には低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新型コネクタ・モーションコントロール等新商材の開拓と拡販、既存の主力市場である半導体製造装置産業に加え、食品関連機械、医療機器市場、エコ関連・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ開拓と深耕を進めております。また、新設した営業推進部を中心に、技術・生産設備を有するお取引先との連携によるスピーディで付加価値の高い提案営業を推進し、更なる販路の拡大に努めております。

これらの施策の結果、受注は回復傾向にあり前年第4四半期と比べ増収となりましたが、本格的な回復には至らず前年同期比では減収となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高933百万円（前年同四半期比6.58%減）、営業損失13百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）、経常損失8百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）、四半期純損失12百万円（前年同四半期は四半期純損失4百万円）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,768百万円（前連結会計年度末比4百万円、0.1%増）となりました。

流動資産は3,054百万円で、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。主として現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金と商品が減少したことによるものです。

固定資産は2,713百万円で、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。主として設備等の減価償却による減少と、投資有価証券及び保険積立金の増加によるものです。

負債は、3,431百万円（前連結会計年度末比9百万円、0.3%増）となりました。

流動負債は2,954百万円で、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。主として支払手形及び買掛金の増加と役員退職慰労金制度廃止に伴い役員退職慰労引当金を未払金へ振替えたことによるもので

す。

固定負債は477百万円で、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。主として前述の役員退職慰労金制度廃止に伴う振替によるものです。

純資産は、利益剰余金の減少とその他の有価証券評価差額金等の増加により、2,336百万円（前連結会計年度末比 4百万円、0.2%減）となりました。

### （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （４）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引所 J ASDAQ (スタ ンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	5,090,000	5,090,000		

(注) 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、平成25年7月16日付で東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に上場となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,090,000	-	500,000	-	372,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,067,000	5,067	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,067	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	8,000		8,000	0.1
計		8,000		8,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,527,838	1,578,524
受取手形及び売掛金	1,186,264	1,157,230
商品	320,272	303,826
繰延税金資産	9,090	10,213
その他	9,600	7,598
貸倒引当金	1,860	2,929
流動資産合計	3,051,206	3,054,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	642,842	635,903
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	8,894	8,384
有形固定資産合計	1,822,660	1,815,212
無形固定資産	70,192	65,824
投資その他の資産		
投資有価証券	297,400	304,552
保険積立金	497,045	500,369
その他	58,383	66,256
貸倒引当金	33,581	38,576
投資その他の資産合計	819,248	832,602
固定資産合計	2,712,101	2,713,638
資産合計	5,763,308	5,768,101
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,643	885,602
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	78,000	78,000
リース債務	4,401	4,418
未払金	877,308	928,956
未払法人税等	8,174	6,565
賞与引当金	12,799	2,270
その他	31,459	48,536
流動負債合計	2,887,786	2,954,349



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	325,000	310,000
長期未払金	1,824	24,230
リース債務	4,435	3,324
繰延税金負債	113,257	114,297
退職給付引当金	26,500	25,107
役員退職慰労引当金	63,425	-
長期預り保証金	170	170
<b>固定負債合計</b>	<b>534,612</b>	<b>477,129</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,422,398</b>	<b>3,431,478</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,413,036	1,400,484
自己株式	3,723	3,723
<b>株主資本合計</b>	<b>2,281,812</b>	<b>2,269,260</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	60,543	66,102
為替換算調整勘定	1,446	1,259
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>59,096</b>	<b>67,362</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,340,909</b>	<b>2,336,622</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,763,308</b>	<b>5,768,101</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	998,877	933,115
売上原価	816,080	766,166
売上総利益	182,796	166,949
販売費及び一般管理費	183,795	180,159
営業損失( )	998	13,210
営業外収益		
受取利息	37	18
受取配当金	5,209	6,254
不動産賃貸料	494	494
持分法による投資利益	-	488
その他	1,308	1,498
営業外収益合計	7,050	8,754
営業外費用		
支払利息	4,603	3,805
不動産賃貸費用	494	375
持分法による投資損失	1,421	-
その他	24	83
営業外費用合計	6,543	4,264
経常損失( )	491	8,720
税金等調整前四半期純損失( )	491	8,720
法人税、住民税及び事業税	9,663	5,355
法人税等調整額	5,409	1,524
法人税等合計	4,253	3,831
少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,745	12,551
四半期純損失( )	4,745	12,551

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,745	12,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,817	5,559
繰延ヘッジ損益	418	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,588	2,706
その他の包括利益合計	7,810	8,265
四半期包括利益	12,555	4,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,555	4,286
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	51,876千円	41,199千円
支払手形	71,755 "	62,712 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	12,643千円	11,817千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	0円93銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	4,745	12,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	4,745	12,551
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,081,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

株式会社栄電子  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。